

■個人情報の取扱いについて

制定：平成20年6月1日

改訂：平成23年8月8日

株式会社エフプラス 代表取締役社長

出口利和

1. 事業者の名称

株式会社エフプラス

2. 管理者（若しくはその代理人）の氏名又は職名、所属及び連絡先

管理者名：個人情報保護管理責任者 桑原敏

所属部署：株式会社エフプラス 事業管理部

連絡先：TEL：03(5759)6080

3. 個人情報の利用目的

分類	利用目的
(1) ご本人より書面等（ホームページや電子メール等によるものを含む。以下「書面」という）に記載された個人情報を直接取得する場合の利用目的	
お客様・お取引先様に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none"> ・業務上の連絡 ・契約の履行（受発注業務・請求支払業務） ・当社が取り扱う商品・技術・サービス等に関するご案内
ビジネスパートナー様社員や派遣社員の個人情報	<ul style="list-style-type: none"> ・各種契約の履行に基づくビジネスパートナー様社員や派遣社員のご本人確認及び連絡
採用応募者情報	<ul style="list-style-type: none"> ・お問い合わせや回答、面接日時等の連絡 ・ご応募いただいた方の選考
社員情報	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため
(2) ご本人より書面以外で直接個人情報を取得する際の利用目的	
お客様・お取引先様に関する個人情報	<ul style="list-style-type: none"> ・各種契約の履行に基づく、問合せ・受発注内容確認のため（通話記録）
(3) 間接的に個人情報を取得する場合の利用目的	
ビジネスパートナー様社員や派遣社員の技術経歴情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ご応募いただいた方の選考

4. 個人情報の第三者提供

当社は、次に掲げる場合を除き、お客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1) ご本人様の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることが困難な場合
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることが困難な場合
- (5) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- (6) 業務を円滑に遂行するため、利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報の取扱いの全部又は

一部を委託する場合

5. 個人情報取扱いの委託

当社は事業運営上、お客様により良いサービスを提供するために業務の一部を外部に委託しています。業務委託先に対しては、個人情報を預けることがあります。この場合、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持などによりお客様の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取決め、適切な管理を実施させます。

6. 個人情報の開示等の請求

お客様は、当社に対してご自身の個人情報の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止または消去、第三者への提供の停止）に関して、下記の当社問い合わせ窓口に出すことができます。その際、当社はおお客様ご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。開示等の申し出の詳細につきましては、「開示対象個人情報の請求手続きのご案内」をご覧ください。

7. 個人情報を提供されることの任意性について

お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものです。ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

8. ご本人が容易に認識できない方法による取得する場合について

クッキーやウェブビーコン等を用いるなどして、本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得は行いません。

9. 個人情報の安全管理措置について

取得した個人情報については、漏洩、滅失またはき損の防止と是正、その他個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

また、当社ウェブサイトが開設され、個人情報を取得する場合、入力していただく部分にはすべてSSL (Secure Sockets Layer) のデータ暗号化システムを利用いたします。

更に、サイト内における情報の保護にもファイアウォールを設置するなどの方策を採ります。ただし、インターネット通信の性格上、セキュリティを完全に保証するものではありません。あらかじめご了承ください。

10. 認定個人情報保護団体について

認定個人情報保護団体とは、個人情報保護法第37条に基づき主務大臣の認定を受けた団体で、対象個人情報の取扱いに関する苦情処理、対象事業者への情報提供等を通じ個人情報の適正な取扱いの確保を目的とする団体です。

なお、現在当社が加入する認定個人情報保護団体は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) です。

【お問合せ窓口】

個人情報保護方針に関するお問合せにつきましては、下記窓口で受付けております。

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-26-7 カノウビル 4F
株式会社エフプラス 個人情報お問い合わせ窓口
TEL：03-5759-6080 (受付時間 9:00～18:00※)

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は翌営業日以降の対応とさせていただきます。

【苦情・相談窓口】

当社は、認定個人情報保護団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会の会員です。一般財団法人日本情報経済社会推進協会の個人情報保護苦情相談室では、会員会社の個人情報の取扱いに関するご意見もしくはご相談を受付けております。

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 個人情報保護苦情相談室
TEL：0120-700-779

■ 開示対象個人情報の請求手続きのご案内

当社で保有している開示対象個人情報に関して、ご本人様又はその代理人様からの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の請求（以下、「開示等の請求」といいます）につきましては、当社所定の請求書により、以下の手続きにて対応させていただきます。

1. 「開示等の請求」申出先

「開示等の請求」は下記宛、当社所定の請求書に必要書類・手数料を同封の上、郵送によりお願い申し上げます。

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-26-7 カノウビル 4F
株式会社エフプラス 個人情報問い合わせ係
TEL : 03-5759-6080

2. 「開示等の請求」に際してご提出いただく書類

開示、訂正、削除、追加、利用停止・消去および利用目的の通知の依頼は、所定の請求用紙に必要書類を添付の上、下記宛に郵送により受付をしています。(1)の請求書に所定の事項を全てご記入の上、(2)を同封しご郵送下さい。なお、請求書用紙につきましては、PDFファイルをダウンロードし、印刷してご記入ください。

(1) 当社所定の請求書

①利用目的の通知の場合

「開示対象個人情報利用目的通知請求書」

②開示の場合

「開示対象個人情報開示請求書」

③訂正、追加又は削除の場合、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の場合

「開示対象個人情報訂正等及び利用停止等請求書」

(2) ご本人様確認のための書類

以下の本人確認書類のいずれかの写しを同封してください。

※尚、本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をしてください。

① 運転免許証

② パスポート

③ 住民基本台帳カード

④ 外国人登録証明書

⑤ 健康保険の被保険者証

⑥ その他本人確認できる公的書類

3. 代理人様による「開示等の請求」の場合

「開示等の請求」をする方が代理人様である場合は、2. の書類に加えて、下記の書類の写しを同封してください。

※尚、本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をしてください。

① 戸籍謄本

② 健康保険の被保険者証

③ 登記事項証明書

④ その他法定代理権の確認ができる公的書類

4. 「開示等の請求」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知又は開示の請求の場合にのみ、1回の請求につき、以下の金額（当社からの返信費を含む）を申し受けます。下記金額分の郵便定額小為替を請求書類の郵送時に同封してください。

手数料金額：300円

5. 「開示等の請求」に対する回答方法

原則として、請求書記載のご本人様住所宛に書面（封書郵送）にてご回答申し上げます。

◇「開示等の請求」にともない取得した個人情報は、開示等の請求への対応に必要な範囲に限り取り扱います。

◇以下の場合には、「開示等の請求」にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由をご通知申し上げます。また、不開示の場合についても手数料をいただきますのでご承知ください。

- ① ご本人様又は代理人様の本人確認できない場合
- ② 所定の申請書類に不備があった場合
- ③ 開示等の請求の対象が「開示対象個人情報」(※)に該当しない場合
- ④ ご本人様又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑤ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑥ 法令に違反することとなる場合

※開示対象個人情報とは、体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、当社が、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有するものです。ただし、以下 a)～d)のいずれかに該当する場合は開示対象個人情報には該当しません。

- a) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- b) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの
- c) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- d) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの

以上